

# 置塩信雄氏の相対的過剰人口論について (補論)

谷口正厚

- (1) 置塩氏の論証の方法の  
経済学的論理の側面について
- (2) 置塩氏の数学的論証について
- (3) 資本関係再生産の論理と  
資本関係否定の論理

付記

私は、さきに、『科学論研究会誌』第2号(日本科学者会議沖縄県支部科学論研究会発行、1979年2月)収録の論文「置塩信雄氏の相対的過剰人口論について」において、置塩氏の相対的過剰人口論の批判を試みた。そこで私がとりあげた氏の見解とは、「相対的過剰人口の累進的生産」の法則あるいは同じことだが「資本主義的蓄積の一般的法則」の内容を「失業率の増大」の法則ととらえる立場、およびそれを前提としたうえでこの法則の論証の2点に関するものであった。しかしその際に、氏の論証における数学的推論そのものについては具体的な言及を省略したので、ここでその点を取りあげ、前掲拙論の補足としたい。

## (1) 置塩氏の論証の方法の経済学的論理の側面について

まずはじめに、前掲拙論の要旨を簡単に述べておこう。

私のとりあげた置塩氏の見解は大要次のようなものであった。

氏は、「相対的過剰人口の累進的生産」の論証についてのこれまでの多くの議論はいずれも「じゅうぶんではない<sup>2)</sup>」とみる立場から、そしてまた、「相対的過剰人口の累進的生産を結論するためには、なにも労働需要の絶対的減少をいう必要はなく、むしろ、可変資本の絶対的増大傾向を中心において相対的過剰人口の創出を論証できるし、またそうすべきである<sup>3)</sup>」という通説的見解に反対する立場から、次のように問題を提出された。

「要するに問題はつぎの2つになる。(1)有機的構成の高度化から、労働需要の絶対的減少を導き出すことができるか。(2)相対的過剰人口の累進的創出を論証するのに労働需要の絶対的減少をいう必要があるか<sup>4)</sup>」と。

これに対する氏の答はこうであった。

「わたしは、この2つの問題について、こう考えている。(1)の問題について、それは可能である。(2)の問題については、必ずしも必要でないと。だが、(1)の問題について肯定的論証がおこなえるならば、相対的過剰人口の累進的生産について、もっとも強力な論証になると考える。小論では、もっぱら(1)の問題、すなわち有機的構成の高度化は、長期・傾向的には労働需要の絶対的減少をもたらすことを『資本論』の論理にもとづいて明らかにすることを目的とする。』<sup>5)</sup>

置塩氏はこのような立場から、資本の有機的構成が高度することを前提して——しかもこのことの意味は、資本の有機的構成が「じゅうぶん<sup>6)</sup>に」あるいは「いくらでも<sup>7)</sup>」高度化するとすれば……という修飾語がつけられていることから推察されるように、一般に考えられているのとは異なった特殊な内容のものとして考えられているのだが、そのことはあとで示す——この前提から数学的論理を援用して結論を導きだそうとされたのであった。

これに対する私の批判は、数学的論理の当否を問うまえに、経済学的により本質的な問題点があるということであった。すなわち、氏の見解では、「資本主義的蓄積の一般的法則」＝「相対的過剰人口の法則」を資本主義の絶対的行き詰まりの法則＝自動崩壊の法則として把握することになるのである。なぜなら、氏のいわれる

意味での「失業率の増大」の法則とは、生きた労働の絶対的減少の命題から派生するものなのだから、けっきょくは、剰余価値量そのものも絶対的に減少せざるをえないことになるからである。私は、マルクスの「資本主義的蓄積の一般的法則」とは、資本がますます大きな剰余価値を生産・獲得しようとして運動していくことの結果でもあり前提条件でもあるという位置づけのもとで展開されたものであると考えており、またこれが一般的な『資本論』の理解であると考えている。私は、この立場から、資本の有機的構成の高度化に関する氏の特殊な前提こそが見直され、放棄されるべきであるということ<sup>8)</sup>を主張したのである。

## (2) 置塩氏の数学的論証について

そこでつぎに置塩氏の数学的論証の内容を検討してみよう。論文「相対的過剰人口の累進的生産について」（注1の文献③）における氏の論理は以下のとおりである。（ここでは、私も、氏にしたがって、資本の有機的構成を  $C/V$  としてではなく、 $C/N$  — 生きた労働の総量に対する生産手段に対象化された労働の比 — としてとり扱っておく。）

① 氏はまず、

$$N = N/C \times C$$

という等式を論証の出発点として設定される。この等式は、

$$N = N$$

という等式の右辺に  $C/C$  ( $= 1$ ) を掛けて作られたものである。

- ② ここで、右辺の2つの項がとる変化によって左辺の  $N$  がどう規定されるかをみると、資本の有機的構成は「いくらでも」上昇することが前提条件とされているので、右辺の第1項（有機的構成の逆数）は時間の経過とともに無限に小さくなる。
- ③ 右辺の第2項については、蓄積過程の進行のもとでは不変資本は大きくなっていくものと考えられるから、これは時間の経過とともに大となる。
- ④ もし、これだけであれば、 $N$  の変化の方向は一義的に決まらない。しかし、

ここで置塩氏は、次のような新たな条件式を導入される。すなわち、価値法則にしたがえば、蓄積の源泉は剰余価値であり、剰余価値の源泉は生きた労働である。だから、追加不変資本 $\Delta C$ と剰余価値 $M$ と生きた労働 $N$ とのあいだには

$$\Delta C < M < N (= V + M)$$

したがって

$$\Delta C / C < N / C \quad (C > 0)$$

という関係が常に成り立つことになる。氏はこの不等式について、「不変資本の増加率が $N/C$ という上限界をもつ<sup>9)</sup>」ことを示すものといわれ、またここから、「有機的構成の上昇つまり $N/C$ の減少がじゅうぶんにおこなわれると、不変資本の増加率は傾向的に低下せざるをえなくなり、どんどん小とならねばならない<sup>10)</sup>」といわれる。

- ⑤ 置塩氏は上記④によって、「総資本や不変資本の増加の速度が有機的構成の上昇速度より小であることを示す<sup>11)</sup>」という目的が達成されたと考えられる。引用によってそれを示そう。

「有機的構成の上昇を前提するかぎり $N/C$ は低下してゆく、そこで、これを相殺する以上の増加率で不変資本 $C$ が増加してゆけるかが、 $N$ の運動を決める。ところが、すでにしめしたように、不変資本 $C$ の増加率は、(生きた労働) / (生産手段に対象化された労働)をこえることができない。しかも、その上限界が、有機的構成の高度化の結果、傾向的に減少してゆくのである。だから、不変資本 $C$ は高い増加率を維持してゆくことはできない。そのため、おそかれはやかれ、労働需要 $N$ は減少をよぎなくされる。<sup>12)</sup>」

以上の置塩氏の推論のなかで、①～④については数学的論理としては誤りでないと思われる。問題なのは⑤である。なぜなら、④の不等式の意味は、不変資本 $C$ の変化率と資本の有機的構成 $N/C$ の値そのもの(その変化率でなく)を比較して、前者は後者より小であることを示したものである。だから、ここからただちに⑤のような結論を導きだすことはできない。この結論を導きだすことは可能かもしれないけれど、少なくともまだそれは自明のことではないというべきである。置塩

氏は、この点に関する論証をおこなってのち、氏の主張を展開される必要があった。しかし、氏はその手続を省略されてしまっている。

しかし、この論証は数学的にみても成立しない。以下そのことを示そう。

置塩氏の諸条件、すなわち  $C/N$  は「いくらでも」上昇すること、 $C$  の絶対的の大きさは増大していくがその増大率は  $\Delta C/C < C/N$  という不等式に規定されて無限小になっていくこと、この2条件を満たしながらなおかつ  $N$  そのものが大きくなっていくような数学的モデルを作ることができれば、資本の有機的構成の「じゅうぶんな」上昇は必然的に生きた労働の絶対的減少を結果するという氏の数学的論証は成立しないということになる。そこで、

- ① ある時点での社会的総資本をとりその不変資本部分の総額を1（単位は何でもよい）とし、これが蓄積の進行過程で次期に  $1/2$ ，第3期に  $1/3$ ，第4期に  $1/4$ ，第  $n$  期に  $1/n$  ずつその絶対的な大きさが増大するものと仮定しよう。この場合、不変資本の増大傾向は、増大率において小さくなっていく（第1期→第2期は  $1 \rightarrow 2/3 \rightarrow 1.5$  倍に、第2期→第3期は  $3/2 \rightarrow 3/2 + 1/3$  すなわち  $9/6 \rightarrow 11/6$  へ約1.22倍に、第3期→第4期は  $11/6 \rightarrow 11/6 + 1/4$  すなわち  $22/6 \rightarrow 25/6$  へ約1.14倍に等々）のみでなく増大分の絶対量においても小さくなっていく。しかしそれでも不変資本の大きさそのものは時間の経過とともに無限に大となっていく。なぜなら  $n \rightarrow \infty$  のとき

$$1 + 1/2 + 1/3 + \dots + 1/n \rightarrow \infty$$

となるからである。

- ② 一方、生きた労働  $N$  については、同じ出発点をとって第1期に1としその後毎期  $1/2$ ， $1/4$ ， $1/8$  ……  $1/2^n$  ずつ増大していくと仮定する。すると  $n \rightarrow \infty$  のとき

$$1/2 + 1/4 + 1/8 + \dots + 1/2^n \rightarrow 1$$

であるから  $N$  そのものの値は2を上限として無限に増大していくことになる。

- ③ この場合資本の有機的構成  $C/N$  は無限に  $\infty/2$  に近づき、すなわち無限大となるから置塩氏の第1の前提条件は満たされている。
- ④ 価値法則から派生するもうひとつの条件  $\Delta C/C < N/C$  についてはどうか。

いま、任意の時期のCの増大量を $\Delta C_k$ とすると、

$$\Delta C_k = 1/k$$

であった。ここでkは任意の正の整数であるから

$$1/k \leq 1$$

ところでNは生きた労働の増大分でなくて元の大きさ+増大分なのだから、任意の時期のNの大きさ $N_k$ は

$$N_k \geq 1$$

である。すなわち第1期を除けば必ず $\Delta C_k < N_k$ となり、したがって $\Delta C/C < N/C$ の条件も満たされている。

以上のことから、置塩氏の論証は数学的な論理からみても成立しないといえよう。氏の誤りは、氏の立場からしても不変資本の変化率と比較すべきは資本の有機的構成の変化率でなければならなかったのに、後者のかわりに資本の有機的構成の値そのもの（但し逆数の形で）と前者とを比較することで論証が成立したと判断されて考察を中断されたことである。

ところで、氏はこの「論証」の後で、「（上の論証は）次のような簡単な計算で確かめることもできる<sup>14)</sup>」といわれて、これとはちがったもうひとつの論証もおこなわれているのでその点もみておこう。

$$C/N = \alpha$$

とかくと、

$$N = C/\alpha$$

N, C,  $\alpha$ の変化率をそれぞれ $\hat{N}$ ,  $\hat{C}$ ,  $\hat{\alpha}$ とかくと、

$$\hat{N} = \hat{C} - \hat{\alpha}$$

である。ところが前述の議論から $\hat{C}$ は傾向的に低下していく。C/Nがじゅうぶん大になれば $C \rightarrow 0$ となるから、 $\hat{N} = -\hat{\alpha}$ となるが $\hat{\alpha} > 0$ であるから、けっきょく $\hat{N} < 0$ となる。<sup>15)</sup>」

ここではすべての要因が変化率の次元で考察されている点で前の論証とは異っている。したがって、その点ではさきの論証における欠陥を免がれている。しかしこ

ここでは別の問題が現われている。今、 $\hat{C} \rightarrow 0$ となることを認めたとして、 $\hat{\alpha} \rightarrow 0$ となる可能性はないのか？ $\hat{\alpha} \rightarrow 0$ となる場合でも、資本の有機的構成が無限に上昇するという条件と矛盾するものではなく、ただその上昇率が低下するだけのことである。したがって、このケースの検討も必要であるとすれば、その場合は $\hat{C} \rightarrow 0$ だから $\hat{N} = -\hat{\alpha}$ となるといつてすますわけにはいかなくなる。なぜなら、氏と全く同じ論理でもって「 $\hat{\alpha} \rightarrow 0$ となるから $\hat{N} = \hat{C}$ となるが、 $\hat{C} > 0$ であるから、けっきょく $\hat{N} > 0$ となる」という結論を導き出すこともできるからである。したがって、結局は何らかの結論を得るためには、 $C - \alpha$ が正負いずれの値をとるかを検討しなければならない。しかし、置塩氏はこの点を検討する必要性を認めておられない。

この理由について、2つの場合が考えられる。1つは、さきの論証におけると同じように、ここでも、氏が結論を導きだすことに性急なあまりに必要な媒介項を見落されたということであり、もうひとつは、この $\alpha \rightarrow 0$ となる場合の検討をする必要性を認めないという氏の推論に何らかの根拠がある場合である。そこでこのあとの可能性について考えてみよう。

まず、

$$\Delta C / C < N / C$$

という不等式にそのような意味が含まれているといえるだろうか。この不等式は $N / C$ そのものの値については語っていてもその変化率については直接には何も語っていない。したがって、この不等式から $N / C$ の変化率が無限に0に近づくことはないという結論をひきだすことは無理であろう。

そうすると、考えられる可能性は、資本の有機的構成が「いくらでも」あるいは「じゅうぶん」に上昇すれば……という前提条件そのものに $\alpha \rightarrow 0$ という場合が除外されている。すなわち資本の有機的構成は一定の比率で上昇するかもしくはますます大きくなる比率で上昇するかのいずれかであるということが合意されている場合である。この場合には、氏の論証は、数学的論証としては成立するといつてよいだろう。

置塩氏は『蓄積論』第2版の第4章において同じ論証方法を提示されているが、その少し前のところで、グロスマンの「資本主義崩壊の理論」を置塩氏の見地から

一般化した数式を使って、数学的には以上みてきた2つの方法とは異なった論証方法を示しておられる。<sup>16)</sup>そこでは、グロスマンにしたがって資本の有機的構成は毎期一定率で上昇することが前提されて結論（労働需要増加率が負となるという結論）が導きだされている。そこでは搾取率は一定と前提されているが、これについて置塩氏はこの仮定をはずしても論証は成立すると注釈を加えられている。たしかに、上述の第2の論証方法においても資本の有機的構成は一定率で上昇するという仮定があれば論証は搾取率のいかんにかかわらず数学的には成立するといえよう。

しかし、前提条件をこのように考えるとすれば、氏は「じゅうぶん」にか「いくらでも」というあいまいな表現ではなく、グロスマンの数式例の説明におけるように明確な量的規定でもって表現されるべきであった。

というのは、次のような疑問があるからである。すなわち、論文「相対的過剰人口の累進的生産の論証」においては、氏は問題を次のように提起されていた。

「マルクスは有機的構成の高度化にともなって、可変資本、労働需要の絶対的減少が、おそかれはやかれ起こると考えていたことは明らかであるとわたしは考える。そこで問題は、これをいかに論証するかである。その要点は、うえにみたところからわかるように、総資本や不変資本の増加の速度が、有機的構成の上昇速度より小であることをしめす点にある。」<sup>17)</sup>

ここで明確に述べられていることは、不変資本の増加の速度が有機的構成の上昇速度より小であること、第2の論証方法に即していえば $\hat{C} < \hat{\alpha}$ が成立することは前提条件に含まれていることでなく、これから論証されるべきだということである。もし、価値法則に根拠をもった $\Delta C < N$ あるいは $\Delta C / C < N / C$ という関係式を導入して資本の有機的構成と不変資本の量的な相互関係の関係を考察すれば、「総資本や不変資本の増加の速度が、有機的構成の上昇速度より小となる」ことが論証されるというのであれば、そしてこれが第1の論証の意図するところであったと思うのだが、この場合は問題提起と論証とはかみあっているといえる。しかし、第3の論証において前提されたように、第2の論証でも、たとえば資本の有機的構成の上昇率は一定かもしくはますます大きくなることが暗黙のうちに前提されているとすると事情は少しちがってくる。この場合には、「資本の有機的構成がじゅうぶん



に上昇するとすれば」という前提条件の意味が、事実上、「労働需要が絶対的に減少するのじゅうぶんに上昇するとすれば」という意味に理解されていることになり、こうして、論証すべき事が前提条件そのものに含まれていることになる。

上のように考えるならば、置塩氏は、「資本の有機的構成の高度化から労働需要の絶対的減少を導きだすのがマルクスの(ひとつの)方法であるが、それが成立するためには資本の有機的構成の上昇速度はどの程度のものでなければならないのか」というように問題を提起された方がより合理的であったであろう。(ただし、このような明確な形で提起されると、経済学の論争史上での氏の主張の意味もまたちがってくることになるだろう。)

最後に、グロスマンの数式に依拠した第3の論証については、数学的論証としては成立していると私も考えている。これに対しては、数学的論理と経済学的論理を区別することが重要であると私は思う。氏の論証のもっとも大きな特徴は、一見すると互いに別個の独立した要因であるようにみえる資本の有機的構成の変化と不変資本の変化とを価値法則の見地に立脚して相互に関連づけて考察するという点にあった。これは現実の連関の一面を示すものとして正しい指摘である。氏において軽視されていたのは、この連関の範囲内での諸要因の変化は、剰余価値を最大限に獲得しようとする資本の傾向によっておし進められるという見地であった。この剰余価値法則の見地の軽視のために、資本の有機的構成の高度化が「じゅうぶんに」進めば、剰余価値が絶対的に減少することを含意する「失業率増大の法則」が貫徹するというのが「マルクスの産業予備軍増大の法則」<sup>18)</sup>だという見解がでてくるのである。ここで重要なことは数学的論理ではなくて経済的論理である。

### (3) 資本関係再生産の論理と資本関係否定の論理

以上、経済学的な論理からみてももちろんのことだが、数学的な論理からみても置塩氏の主張は支持しがたいということ(第3の場合を除けば)をみてきた。ここで私は、あえて氏がそのような主張を展開されてきたことの意味について少し

考えてみたいと思う。

氏が「相対的過剰人口の累進的生産」の法則＝失業率の増大の法則という見解を積極的に主張されることになったのは1972年以降である。ところが、氏は同じ「法則」をこれとは違った内容で理解され、そしてまた違った論証方法をこの法則の論証として対応させるという立場をとっておられるが、このもう1つの法則理解は氏にあってずっと以前に確立されたものである。ここでとりあげた『経済』誌1973年9月号の論文の中でこの点を氏は次のように述べておられる。

「資本主義が循環運動をえがきながらしか運動をしえないということは、資本主義において、中位の蓄積、価値増殖欲にとって、相対的に過剰な労働人口が存在するということを意味する。この意味で、資本主義が循環運動をおこなわざるをえないことを論証すれば、相対的過剰人口の存在を論証したことになる。これについては拙著『資本制経済の基礎理論』第4章第3節（創文社、1965年）参照。小論では、循環の問題はまったく捨象して、有機的構成の高度化による長期・<sup>19)</sup>傾向的な相対的過剰人口の累進的生産のみを問題とする。」

この「循環の問題」の見地からの「相対的過剰人口の存在」の論証とは区別されたものとしての「長期・傾向的な相対的過剰人口の累進的生産」の問題は、以前からの氏にとってのひとつの未解決の重要問題であった。氏は『蓄積論』第1版（1967年）では、後者の問題を第4章「資本制的蓄積の傾向法則」の「C・失業の傾向的運動」でとりあげられているが、そこで問題とされているのは、長期的傾向としては失業率は増大していくのかどうかということであり、そこで結論は、必然的に失業率が増大していくとはいいきれないということであった。

さらにさかのぼると、さきほど参照の指示のあった『資本制経済の基礎理論』では、「循環の問題の見地からの法則の論証を要約した部分に注を付して、やはり同様の氏の関心を次のように示されている。

「資本の中位の増殖欲に対して相対的な過剰人口が、長期的に累増していくかどうかの問題を理論的に追求してゆくことは本節の課題ではない。この問題に明確な見通しを与えるためには、少なくとも次の諸要因が考えられねばならないだろう。(1)技術変化の特性、(2)独占、(3)いわゆる「第3次産業」、(4)労働力給源地

としての農業部門、(附)国家の介入<sup>20)</sup>」(傍点置塩氏)。

このような、相対的過剰人口あるいは失業の量に対する氏の関心、より限定された形でいうと失業率の傾向的变化に関する氏の関心は何にもとづいているのだろうか。これに関連して、『蓄積論』第2版で新たに追加された次のような氏の見解が注目される。

『蓄積論』第2版の第4章「資本制的蓄積の傾向法則」は第1版と比べて大きく改訂されているがその力点は置塩氏によると「生産力と生産関係の桎梏関係という観点から、資本制社会の止揚について、より詳しく論じた」というところにある。この第4章の冒頭に新たにつけ加えられた概説的内容をもった一節「1. 傾向法則に関する諸説」のところで、「資本制があたかも繰返されるものとして取り扱うことによってえられるもの」が法則であるという立場から傾向法則を認めない見解を批判して氏は、次のように述べられている。

「しかしながら、法則的に把握できるのはこの側面(資本制が繰返されてゆくメカニズムの側面……筆者)に限られると考えることは正しいだろうか。本書の第1章第1節で述べたように、資本制的生産関係は、生産力がある特定の性格・水準をもつときだけ、存続し機能できるのだとすれば、資本制的生産関係のもとで行なわれる経済諸活動が、生産力の水準・性格を変えてゆき、ついに資本制的生産関係が機能できない臨界点をこえるに至るのではないだろうか。また、資本制的生産関係のもとで展開される諸階級の行動のなかから、生産力と不適合になった生産関係を新しい生産関係とおきかえる仕事を担当する主体が生れてくるのではないだろうか。<sup>21)</sup>」

そして、置塩氏はこの上の意味での傾向法則のひとつとして「資本主義的蓄積の一般的法則」をあげておられる。

「繰返される過程のなかで、不可逆的(irreversible)な、さしあたり、量的変化が法則的に進行する。この量的変化がある臨界点(critical point)をこすと、質的形態的变化が生じる。このことを資本制について、原理的・法則的に把握することが必要であり、また可能である。マルクスは『資本論』において、これを行ない、資本制的蓄積の一般的法則や利潤率傾向的低下法則などを提

示している。<sup>22)</sup>」

ところが、置塩氏は、さきに「資本制が繰返されていくメカニズム」を明らかにした法則について注を付して「K. Marx『資本論』第1巻第7編第22-23章参照、(2)、pp. 754-931。」と記しておられる。つまり「第23章 資本主義的蓄積の一般的法則は2義的に解釈されているのである。それは、繰返しの法則=再生産の法則であると同時に死滅の法則=再生産の否定の法則でもある。

私には「相対的過剰人口の累進的生産」=失業率の増大という置塩氏の見解は上述のような『資本論』についての置塩氏の理解の確立という意味をもっているように思われる。そして、より重要な問題点は、置塩氏個人の意図あるいは理論体系という問題をこえて、『資本論』第1部第7編第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」は、一方では「資本による剰余価値の生産」の論理に対して「資本関係そのものの再生産」の論理としての「蓄積論」という見地から問題にされるとともに、他方ではいわゆる「貧困化論」等の見地から資本主義的生産様式そのものの否定に関わらせて問題にされてきたという点で、置塩氏の2重の法則理解は、ある程度、マルクス経済学における一般的状況を反映しているように思われるということである。本稿では、問題を示唆するにとどめて、その展開については後日を期したい。

注1) 置塩氏がこうした主張を展開されている文献をあげておけば以下のとおりである。

- ① A Formal proof of Marx's two theorems, Kobe University Economic Review, 1972
- ② 「相対的過剰人口の累進的生産の論証」『経済』, 新日本出版社, 1973年9月号
- ③ 「相対的過剰人口の論証」; 『現代資本主義とインフレーション 経済理論学会年報XI』, 青木書店, 1974年
- ④ 「生産価格・平均利潤」, 都留重人・杉原四郎編 『経済学の現代的課題』, ミネルヴァ書房, 1974年
- ⑤ 『蓄積論』第2版, 筑摩書房, 1976年
- ⑥ 『現代経済学』, 筑摩書房, 1977年。
- ⑦ 『マルクス経済学』, 筑摩書房, 1977年。

置塩氏は以上の文献で、経済学的には同一内容の主張を数学的論証の方法という点では異なった方法をとって展開されている。本稿では主に②の文献をとりあげ、ここからの

引用についてはただ頁数のみを記すことにした。

- 注2),3) 86頁。
- 4),5) 87頁。
- 6) 88頁。
- 7) 『蓄積論』267頁。
- 8) 資本の有機的構成の高度化に関する氏の前提条件は現実には生じないものとみるのは置塩氏も私と同様である。しかし、そのような現実には生じない特殊な前提条件のもとに導きだされる結論を氏は『資本論』第1部第7編第23章の「資本主義的蓄積の一般的法則」の内容と考えられている。前提拙稿で私が問題としたのはこの点であった。
- 9),10) 92頁。
- 11) 88頁。
- 12) 92～93頁。
- 13) 生きた労働Nの増大にこのような絶対的な上限を設定することは経済学的にはおかしいことであるが、ここでは数学的論理を問題にしているのでこれも許されよう。
- 14),15) 93頁。
- 16) 「グロスマンの自動崩壊論は誤りである。だが彼の結論およびそこから引出した政治的判断が全く誤りであるということと、彼の議論のなかに合理的部分が含まれていることを混同してはならない。合理的部分というのは、有機的構成の高度化が十分に行なわれるということを前提した場合には、労働需要の絶対的減少、失業率の増大という結論が必ず従うという点である」(『蓄積論』第2版、筑摩書房、1976年、264頁)。
- 17) 88頁。
- 18) 『マルクス経済学』第4章、第3節の5を参照。
- 19) 87頁。
- 20) 『資本制経済の基礎理論』211頁。
- 21) 『蓄積論』255頁。
- 22) 『蓄積論』256頁。

## 付 記

本稿を脱稿したのは昨年（1980年）9月末である。その後置塩信雄氏の新着『現代資本主義分析の課題』（岩波書店）が発行された。本稿に関する限りでその特徴を述べると、『資本論』第1部第7編第23章の「相対的過剰人口の累進的生産」の法則の内容と、剰余価値の絶対的減少を必然的に含蓄した内容としての「失業率の増大」の法則と理解する立場を維持されたうえで、その「法則」の論証方法について修正を加えられているということである。その修正の内容は、私のいう数学的論理の次元のものであり、第1に、資本の有機的構成が「いくらでも」大となるだけでは労働需要が絶対的に減少するとは限らないことを認められたうえで、第2に、労働需要の絶対的減少を必然的に帰結するためには資本の有機的構成の上昇における変化率が正の値をとればよいというように、論証の前提条件としての資本の有機的構成の上昇についてより具体的な規定を与えられたことである。第1章、3の本文および注(14)を参照)。

これによって、氏の論証を数学的論理の問題の側面から論じた本稿の社会的意味も減少することになった。経済学的論理の問題については「置塩信雄氏の相対的過剰人口論について（『科学論研究会誌』、第2号、1979年2月）を参照されたい。

最後に、本稿のテーマに関しては、琉球大学教育学部数学科助手小田切忠人氏に貴重な御教示を頂いたことを記して謝したい。